

持続的な企業価値の向上のために 事業戦略との連動を図り、投資効率を 重視した財務戦略を推進していきます

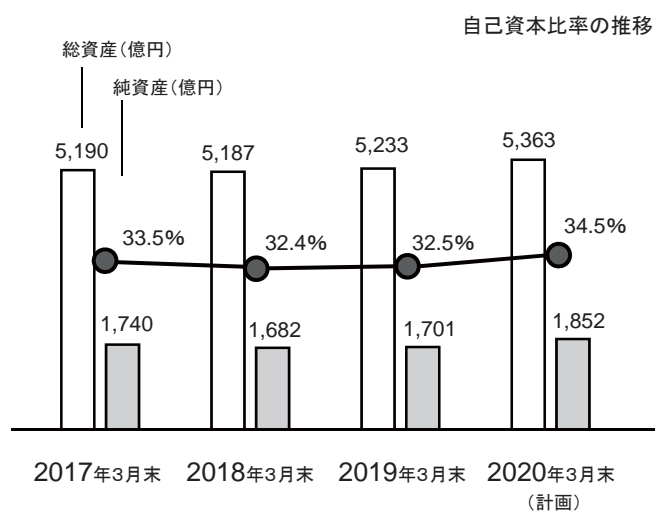


取締役 兼 常務執行役員 経営企画本部長
大島 敬 Takashi Oshima

私たち三井金属グループは2024年のありたい姿として「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長製品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続ける会社」を標榜しています。その実現のためのステップとして「16中計」期間中は、新商品開発ニーズの強い機能材料事業を中心に積極的な投資を行ってまいりました。また、為替や国際的な非鉄金属相場の変動の影響を受ける金属事業を下支えするため、2019年度からの利益貢献を見込み神岡水力発電設備の大規模更新を先行実施し、完了いたしました。

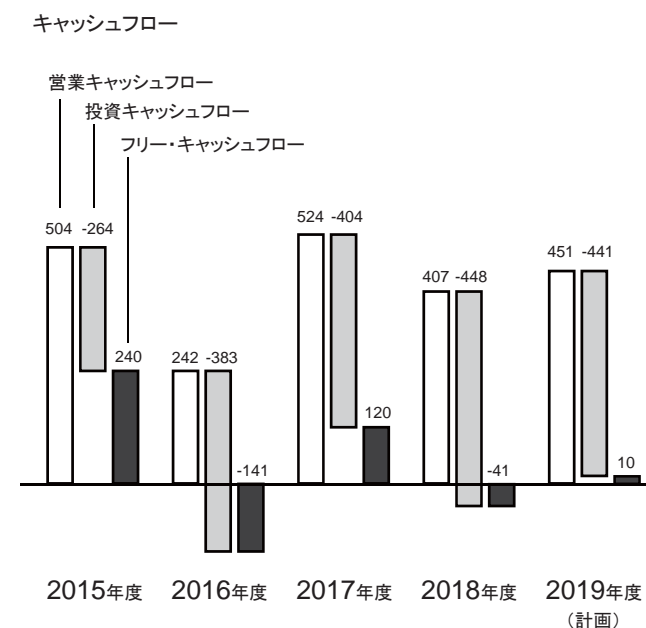
「16中計」最終年度である2018年度末の連結自己資本比率は32.5%であり、当初計画であった37.0%に対して未達となりました。為替や非鉄相場等の変動と、商品サイクルが早く市況変動の激しいスマートフォン向け等電子材料市場の動向に大きな影響を受ける当社グループとしては、財務体質強化の必要性を一層強く認識しております。

2019年度からの「19中計」ではこれまで実行してきた施策の収穫と成長戦略の実行により経営基盤を強化しながら、財務規律を保ち、2021年度の経営目標のひとつである連結自己資本比率40%の達成に努めてまいります。



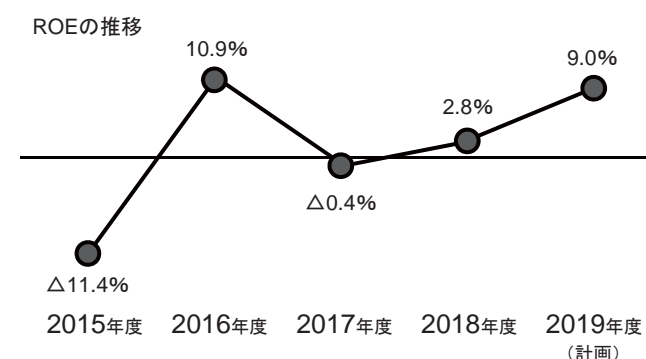
資金調達方針について

安定した経営を行なう上で急激な市況変動や為替・非鉄金属相場の変動等に備えるため、一定の手元流動性を確保しております。一方、「19中計」では機能材料事業を中心に積極的な設備投資を計画していますことから、金融情勢や金利水準等を考慮しながら、資金需要に合わせて時宜に応じた資金の有利調達に努めてまいります。



資本効率を意識した経営

「19中計」のスローガン「ありたい姿を実現する成長基盤の変革」に向けて、従来の経営指標に加え、各事業セグメントをROIC(連結投下資本利益率)によって評価することで事業モニタリングを強化し、2021年度ROE(連結自己資本当期純利益率)10%の目標達成に努めてまいります。

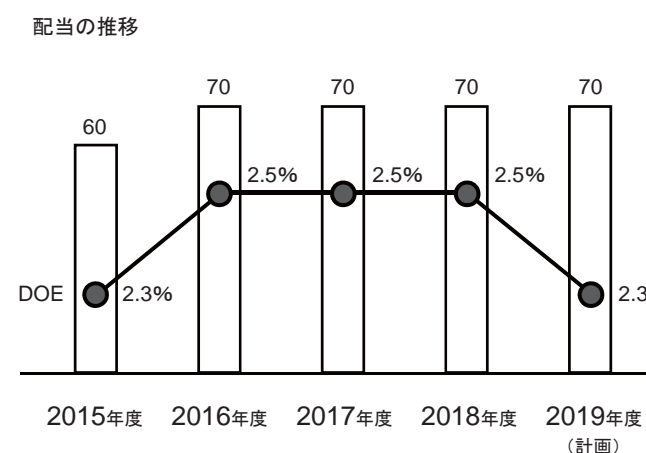


配当方針について

配当政策については、将来の事業基盤として必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本としています。

具体的には、2018年5月9日に公表いたしました当社配当方針に沿って、連結配当性向20%を目途に利益を還元いたします一方、継続的にかつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.5%を目途に配当を行なうことを目標としています。

今後、経営基盤の強化および財務体質改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行なってまいります。

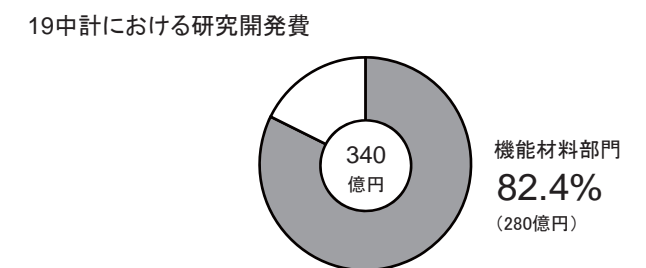
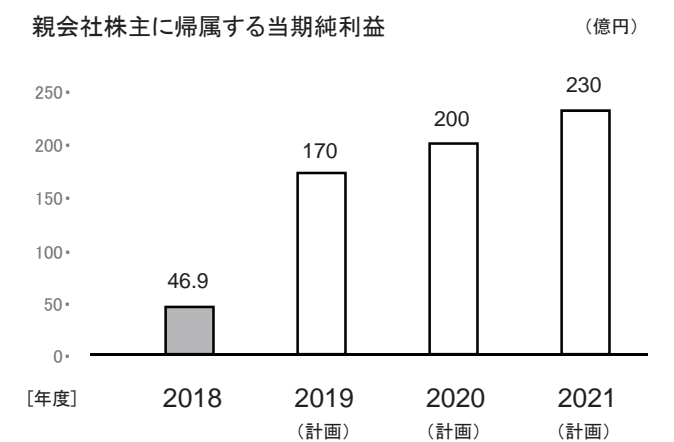
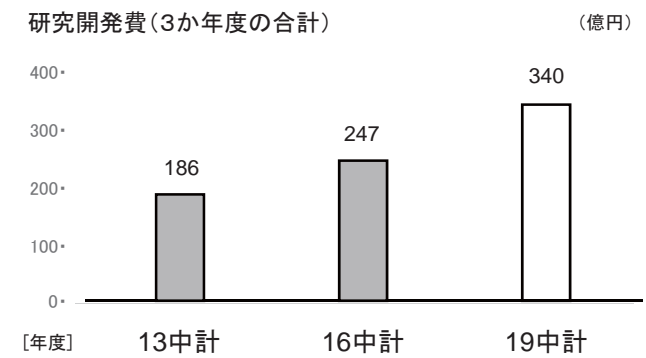
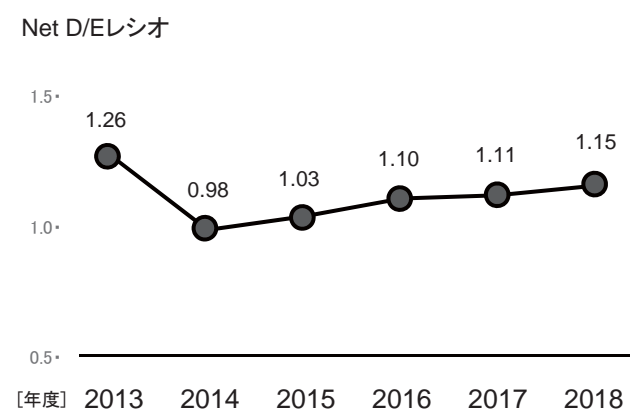
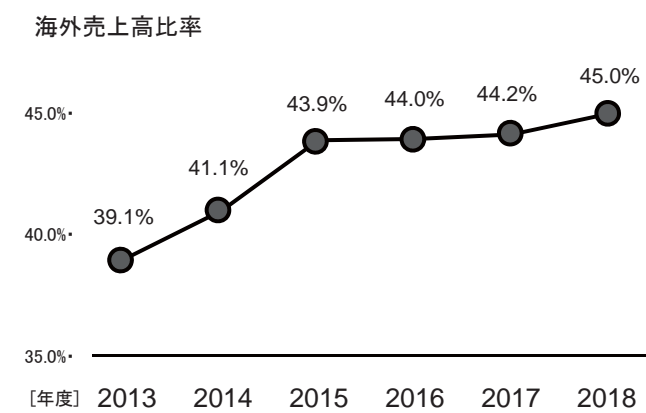
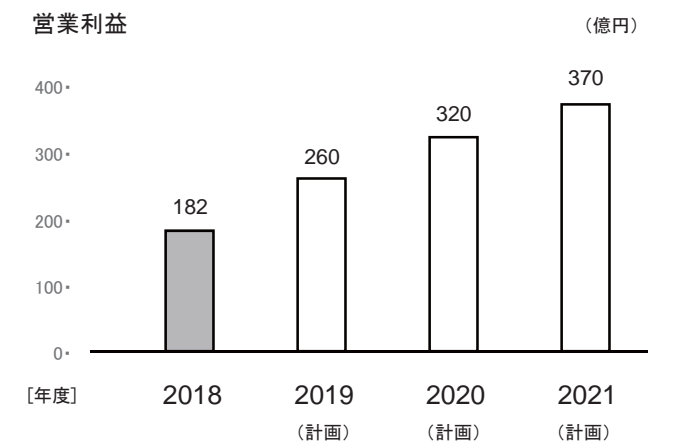
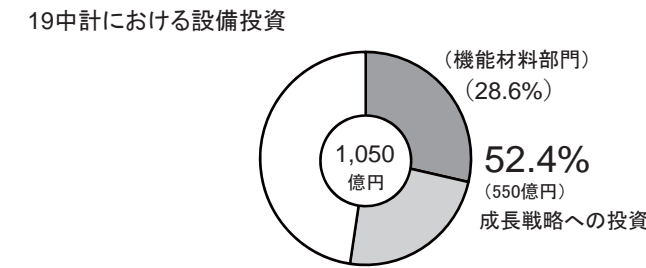
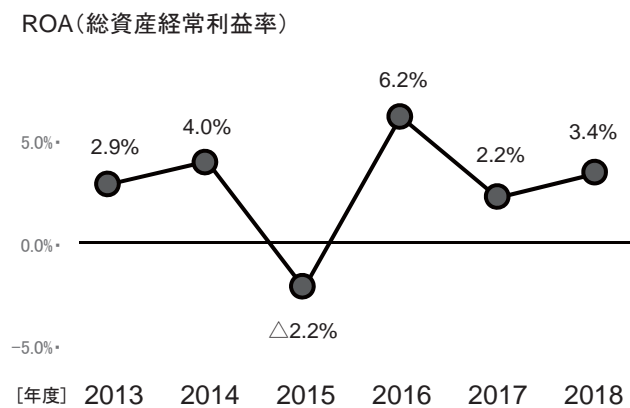
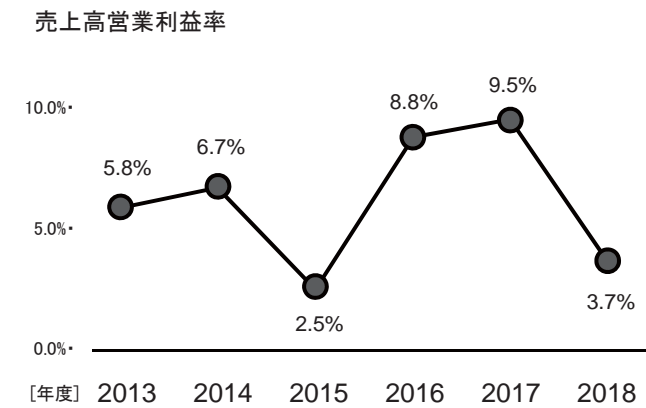
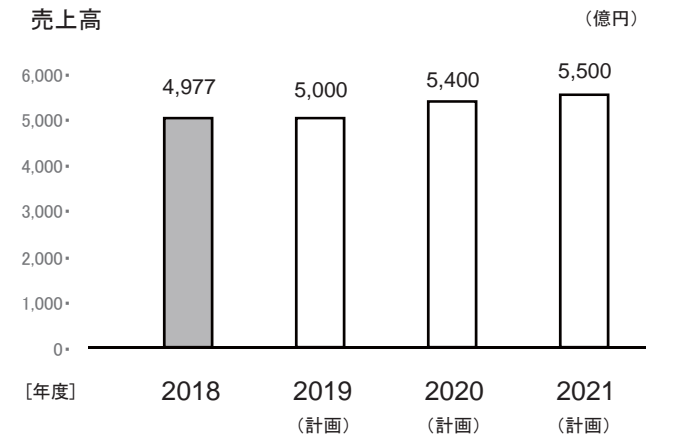
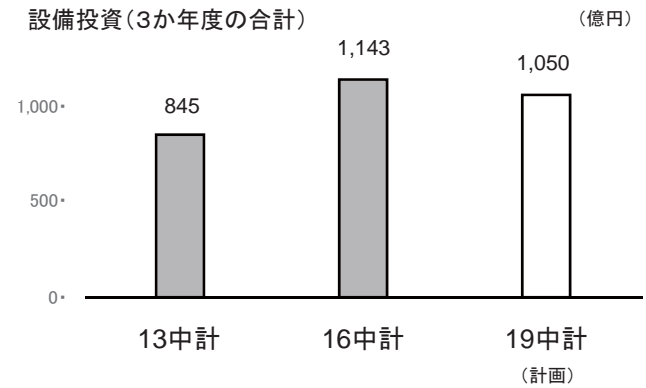
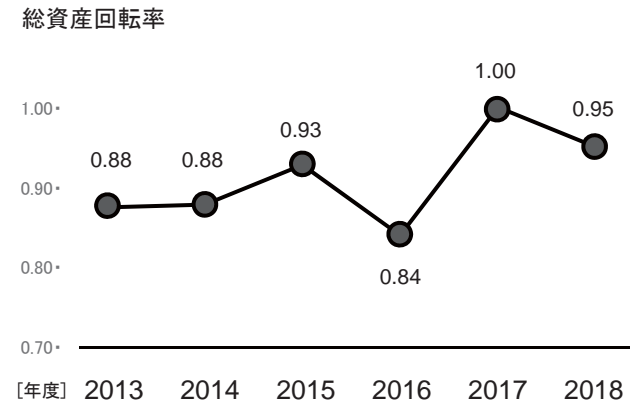
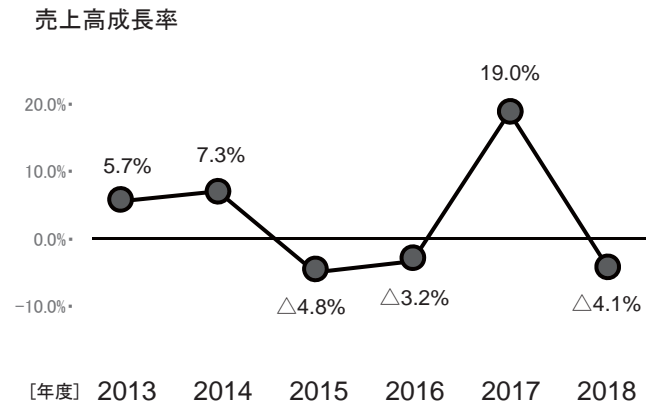


※ 2017年10月1日を効力発生日として10株から1株の割合で株式併合を実施しています。2017年度以前についても株式併合後の基準にあわせた1株当りの配当額の推移としています。

財務ハイライト

「13中計」「16中計」における主な財務指標の推移と「19中計」における計画値

「13中計」=2013年度～2015年度 「16中計」=2016年度～2018年度 「19中計」=2019年度～2021年度



過去11か年度分の主な財務指標の推移について、54～55ページに掲載しています。合わせてご覧ください。

19中計における事業セグメントごとの計画値は、20～27ページに掲載しています。合わせてご覧ください。